

令和4年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和4年2月24日

産業労働部

【当初予算関連】

産業政策課	令和4年度当初予算における 産業労働部の重点施策について……………	1
	制度融資の概要について……………	2
	経営資源融合支援事業について……………	4
デジタルイノベーション戦略室	デジタル人材確保・育成事業について……………	5
	D×普及啓発・促進事業について……………	7
	D×加速化プロジェクト形成事業について……………	9
	デジタル牽引企業創出支援事業について【新規】……………	11
地域産業振興課	伝統的工芸品全国大会開催事業について【新規】……………	12
	食品事業者基盤強化事業について……………	13
	産学官連携ブースター事業について【新規】……………	15
	リーディングカンパニー創出 応援事業について【新規】……………	16
	医療福祉・ヘルスケア産業 成長促進事業について【新規】……………	17
	ものづくり革新総合支援事業について【新規】……………	19

輸送機産業振興室	輸送機産業強化支援事業について……………	20
	航空機システム電動化研究・開発推進事業について…	21
	輸送機産業電動化等対応促進事業について【新規】…	22
産業集積課・エネルギー・資源振興課	あきた企業立地促進助成事業について……………	24
産 業 集 積 課	立地環境プロモーション強化事業について……………	28
	誘致案件開拓事業について【新規】……………	29
	下新城地区工業団地整備事業について……………	30
商 業 貿 易 課	商店街・飲食店街等支援事業について……………	31
	商業・サービス産業 経営革新事業について【新規】……………	33
	県内企業輸出促進応援事業について……………	35
エネルギー・資源振興課	新エネルギー産業創出・育成事業について……………	37
雇 用 労 働 政 策 課	職業転換促進事業について……………	41
	多様な働き方ができる 職場づくり促進事業について【新規】……………	42
	オンラインインターンシップ 促進事業について【新規】……………	43
公 営 企 業 課	令和4年度秋田県公営企業会計の当初予算について…	44

新秋田元気創造プランの推進

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

賃金水準1.5～2.0%以上増の計画策定等

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

賃金水準の向上

応援制度の構築

- 拡**【賃金水準向上に係る制度融資の創設・拡充】R4融資枠 88億円
・賃金水準向上資金・賃金水準向上枠の創設、事業承継資金の保証料補助拡充
- 新**【リーディングカンパニー創出応援事業】50,340千円
・地域経済を牽引するリーディングカンパニー創出に向けて企業の取組を支援
- 新**【ものづくり革新総合支援事業】78,127千円 **デジタル**
・新たな事業活動や、デジタル技術等を導入した生産性の改善を支援
- 新**【商業・サービス産業経営革新事業】60,871千円 **デジタル**
・自社の強みやICTを活用した新分野進出や業態転換等の取組を支援

県内就業率の向上

- 新**【オンラインインターンシップ促進事業】8,800千円
・県内企業のオンラインを活用したインターンシップの普及を促進
- 新**【多様な働き方ができる職場づくり促進事業】7,671千円
・柔軟な働き方の導入支援や好事例の普及により、多様な人材の就業を促進

生産性の向上

- 拡**【経営資源融合支援事業】66,852千円
・企業連携の専門家派遣やセミナーの開催、M&Aに取り組む企業への助成を実施
- 拡**【商工団体組織活動強化事業】5,410千円（全体：1,643,312千円）
・「企業連携推進員」の配置
- 継**【DX加速化プロジェクト形成事業】24,047千円 **デジタル**
・産業競争力強化や地域課題等の解決を図るため、DXの先行事例を創出
- 拡**【DX普及啓発・促進事業】8,459千円 **デジタル**
・デジタル技術の導入事例、支援メニュー等の情報発信
・相談会、個別企業への伴走型支援の実施、トライアル導入する企業への支援

- 拡**【職業転換促進事業】32,000千円
・離職者や不安定就労者の職業転換による就労支援を実施

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

- 拡**【中小企業振興資金貸付事業】R4融資枠 158億円 **カーボンニュートラル** **デジタル**
・県内企業におけるサステナビリティを推進するため「SDGs推進枠」を創設
- 拡**【職業能力開発支援事業】559,967千円
・訓練メニューの拡充やオンラインによる訓練実施など、在職者の学び直しを支援
- 拡**【あきた起業促進事業】45,889千円
・起業意識の醸成や県内で新規事業を立ち上げる女性や若者等への支援
- 拡**【県内企業輸出促進応援事業】20,053千円
・県内企業の海外展開活動に対する助成及び海外オンラインビジネス等の取組を支援
- 拡**【技術イノベーション創出・活用促進事業】12,500千円
・中長期的な視点で先端的な技術を生み出す研究開発等の支援

〔再掲〕選択・集中プロジェクト 賃金水準の向上 10事業

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

- 新**【輸送機産業電動化等対応促進事業】356,244千円 **賃金向上** **カーボンニュートラル**
・輸送機産業の電動化等に対応するため、人材開発や研究開発、設備導入等を支援
- 継**【航空機システム電動化研究・開発推進事業】319,431千円 **カーボンニュートラル**
・航空機システム電動化のための開発拠点形成に向けた新世代モーターの研究開発
- 拡**【新エネルギー産業創出・育成事業】77,675千円 **カーボンニュートラル**
・県内企業のマッチング、メンテナンス・部品製造の人材育成の支援、浮体式の可能性検討
- 新**【デジタル牽引企業創出支援事業】15,422千円 **賃金向上** **デジタル**
・県内情報関連産業を牽引する企業創出を図るため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援
- 拡**【デジタル人材確保・育成事業】25,110千円 **デジタル**
・デジタルマーケティング手法等を活用したAターン人材と県内ICT企業のマッチング支援
・経営者と従業員が一体となったデジタル化計画の策定・実践による企業内人材育成を支援
- 新**【医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業】22,576千円 **デジタル**
・医療福祉関連産業の振興や先駆的な県外企業等との協業によるヘルスケアビジネスの創出

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

- 拡**【食品事業者基盤強化事業】20,339千円
・事業者間連携や先進技術の導入等による生産性向上の取組を支援
- 拡**【伝統的工芸品等振興事業】32,446千円
・異業種等と連携した販路開拓及び付加価値の高い新商品開発の取組を支援
・第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会秋田大会の開催
- 拡**【環境・リサイクル産業集積促進事業】58,811千円 **カーボンニュートラル**
・次世代レアメタル等リサイクル戦略推進会議の開催
・使用済ソーラーパネルリサイクルの拠点形成支援

〔再掲〕【商業・サービス産業経営革新事業】

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

- 拡**【あきた企業立地促進助成事業】1,482,729千円 **賃金向上**
・賃上げする企業の雇用要件緩和、賃金水準が高い「研究開発型企業」へのインセンティブの拡充
- 拡**【はばたく中小企業投資促進事業】91,900千円 **賃金向上**
・賃上げする中小企業の雇用要件緩和、賃金水準が高い「研究開発型企業」へのインセンティブの拡充
- 継**【県・市町村立地基盤整備連携事業】
・市町村が実施する立地基盤整備への支援
- 新**【誘致案件開拓事業】7,335千円
・コロナ前より業績が向上し、国内での立地計画がある企業を抽出する調査を実施

制度融資の概要について

産業政策課

1 目的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

2 新規融資枠

(単位：億円)

資金名	主な資金の内容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般資金、災害復旧資金等	158
経営安定資金	通常枠、借換枠等	196
	新型コロナウイルス感染症対策枠等	81
		115
新事業展開資金		39
	事業革新資金（賃金水準向上枠）	10
	事業承継資金	20
	創業支援資金等	9
賃金水準向上資金		60
その他の資金	アグリ、企業再生、組合組織	12
合計		465

3 予算額

36,262,461千円

内 訳	[・ 預託金	32,761,000千円]
		・ 保証料補助金	740,047千円	
		・ 利子補助金	2,761,414千円	

財源内訳	[・ 国 庫※1	27,006千円]
		・ 繰入金※2	1,250,154千円	
		・ 諸収入※3	32,761,304千円	
		・ 諸収入※4	2,082,552千円	
		・ 一般財源	141,445千円	

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

※2 秋田県中小企業経営安定臨時対策基金繰入金

※3 預託金元利金収入

※4 中小企業再生支援利子補給助成金

4 制度のポイント

(1) 経営安定資金 新型コロナウイルス感染症対策枠

経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠の無保証料融資を継続する。

- ・融資対象 売上高等が前年同期比で減少することが見込まれる者
- ・融資枠 110億円
- ・貸付限度額 8,000万円
- ・貸付利率 1.35% (一般又はセーフティネット5号認定を受けた場合)
1.15% (セーフティネット4号認定を受けた場合)
- ・貸付期間 10年以内 (据置2年以内)
- ・保証料 1.40%以下 (一般)
0.00% (セーフティネット4号又は5号認定を受けた場合)

(2) 賃金水準向上資金

生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対して、長期安定的な資金調達を支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 60億円
- ・貸付限度額 4.5億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7年以内 (期日一括)
- ・保証料 0.00%

(3) 新事業展開資金事業革新資金 賃金水準向上枠

賃金水準の向上に取り組む中小企業者を支援するため、新事業展開資金事業革新資金に賃金水準向上枠を創設する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 8億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.30%
- ・貸付期間 10年以内 (据置3年以内)
- ・保証料 0.00%

(4) 新事業展開資金事業承継資金

M&A等に取り組む中小企業を支援するため、事業承継資金を無保証料とする。

- ・融資対象 M&Aや第三者・従業員承継で支援機関の推薦を受けた者
経営承継円滑化法による知事認定を受けた者 等
- ・融資枠 20億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.30% (事業引継ぎ支援センターの支援を受ける場合は1.10%)
- ・貸付期間 10年以内 (据置3年以内)
- ・保証料 0.00%

経営資源融合支援事業について

産業政策課

1 目的

新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継（第三者承継）、協業化、業務提携などを促進する。

2 概要

(1) 賃金水準向上県内展開事業【新規】 1,258千円

商工団体等と連携し、賃金水準向上につながる生産性の向上やM&A等の方法・メリットを周知するとともに、企業の取組事例を紹介するセミナーを開催する。

(2) 企業連携アドバイザー派遣事業【新規】 594千円

業務提携や協業化に取り組もうとする企業やグループに対し、アドバイザー（専門家）を派遣する。

- ・実施主体 : (公財) あきた企業活性化センター
- ・派遣日数 : 2日間
- ・予定件数 : 5件

(3) M&A支援事業 65,000千円

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を支援する。

- ・補助対象 M&Aを希望する中小企業
- ・補助対象経費 企業概要書作成、資産査定、委託料等
- ・補助率 1/2
- ・限度額 ①M&A促進型 買い手、売り手とも1,000千円
②M&A実現型 買い手: 2,000千円
売り手: 1,000千円
- ・採択予定件数 45件

3 予算額 66,852千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 賃金水準向上県内展開事業 1,258千円(委託料)

内訳(・セミナー開催経費 1,258千円)

(2) 企業連携アドバイザー派遣事業 594千円(補助金)

(3) M&A支援事業 65,000千円(補助金)

デジタル人材確保・育成事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を図るため、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援するとともに、県内企業の経営者及び従業員、高校生のデジタルリテラシー向上に向けた研修等を実施する。

2 概要

- (1) 県内ICT企業人材確保事業 7,751千円
専任職員1名を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内ICT企業のPRを行い、学生等の県内就職を促進するほか、採用力向上を目的とした企業向けのセミナーを開催する。
- (2) 秋田DXクラブ運営事業 2,841千円
ICTを活用した身近な課題解決に取り組む高校生のクラブ活動を支援する。
・対象 県内高等学校のパソコン部等（継続3校 新規2校）
・内容 先進技術に関するセミナー開催、県内ICT企業による技術的支援等
- (3) デジタル人材マッチング支援事業【新規】 5,340千円
転職サイトを活用したデジタルマーケティング手法等により、県内ICT企業と首都圏等の人材とのマッチングを支援する。
・対象 県内ICT企業（10社程度）
・内容 県内ICT企業が求める人材にターゲットを絞った採用情報の提供、SNS広告による転職フェアやオンライン面談への誘導等
- (4) 企業内デジタル人材育成事業【新規】 9,178千円
DXを推進できる企業内人材を育成するため、経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた研修を行うとともに、両者が一体となったデジタル技術の導入計画の策定・実践を支援する。
- ①経営者向け意識改革セミナー
対象 県内企業の経営者層（延べ30人）
内容 デジタル化により業務効率化を進めた企業の事例紹介等
- ②IoT技術体験研修
対象 県内企業の従業員等（延べ40人）
内容 IoT機器やシステムの製作を行う体験研修
- ③経営者・従業員一体型実践育成プログラム
対象 県内企業（5社程度）
内容 デジタル化計画の策定、実践に対する専門家の助言・指導、成果報告会の実施

3 予算額

	25,110千円
財源内訳	(国) 21,908千円
	(諸) 11千円
	(一) 3,191千円

(1) 県内ICT企業人材確保事業 7,751千円

(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金)

内訳	・報酬、期末手当、共済費	4,044千円
	・旅費	1,940千円
	・使用料及び賃借料	450千円
	・需用費	385千円
	・報償費	360千円
	・委託料(ガイドブック制作)	352千円
	・役務費	220千円

(2) 秋田DXクラブ運営事業 2,841千円

(地方創生推進交付金活用予定)

内訳	・報償費	1,990千円
	・使用料及び賃借料	630千円
	・需用費等	221千円

(3) デジタル人材マッチング支援事業 5,340千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内訳	・委託料(転職サイト掲載料、広告費等)	5,280千円
	・需用費	60千円

(4) 企業内デジタル人材育成事業 9,178千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内訳	・委託料(セミナー、育成プログラム実施等)	8,818千円
	・需用費	360千円

DX普及啓発・促進事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、DXの推進に向けたIoTやAI等のデジタル技術の普及啓発を行うとともに、その導入を促進する。

2 概要

- (1) 先進技術等情報発信事業 330千円
県内企業等のデジタル化やDXを推進するため、IoTやAI等の先進技術活用に関するセミナー等を開催する。
・対象 県内企業等
・内容 先進技術活用に関するセミナー（3回）、取組事例発表会（2回）
- (2) DX推進ポータルサイト運営事業 363千円
デジタル技術に関する活用事例や導入支援制度の最新情報等を発信するとともに、県内企業の抱える課題と県内ICT企業のソリューションのマッチングを支援する専用サイトを運営する。
- (3) デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 5,964千円
デジタル技術の活用方法について、団体等への訪問による相談会等を開催するとともに、事業者の個別ニーズに応じた伴走型のサポートを行うほか、デジタル技術の導入に取り組む事業者に対して助成する。
- ①出張相談会
対象 県内の業界団体、企業グループ等（10団体）
内容 事例紹介等のセミナー、個別相談等
- ②伴走型支援
対象 県内中小企業（20社）
内容 産業技術センター研究員、ITコーディネーター等によるトライアル導入や本格導入に向けたアドバイス、支援制度の紹介
- ③トライアル導入支援補助金【新規】
補助対象 県内中小企業（20件）
対象経費 IoTシステム、データ分析ツールの使用料等
対象期間 3か月以内
補助率 1/2
限度額 15万円

- (4) 県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 1,802千円
 県内企業のデジタル技術の活用状況を把握するとともに、活用促進に向けた課題等
 を分析し、今後の取組内容の見直し等を検討するためのアンケート調査を実施する。
 ・対 象 県内中小企業（無作為抽出した約1,800社）
 ・内 容 デジタル技術活用の現状、活用に向けた課題等

3 予算額 8,459千円
 財源内訳 $\left[\begin{array}{l} \text{国} \quad 6,591千円 \\ \text{○} \quad 1,868千円 \end{array} \right]$

- (1) 先進技術等情報発信事業 330千円
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
 内 訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{報償費} \quad 240千円 \\ \cdot \text{需用費等} \quad 90千円 \end{array} \right]$

- (2) DX推進ポータルサイト運営事業 363千円
 (地方創生推進交付金活用予定)
 内 訳 $\left[\cdot \text{委託料 (ポータルサイト保守)} \quad 363千円 \right]$

- (3) デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 5,964千円
 (地方創生推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
 内 訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{補助金} \quad 3,000千円 \\ \cdot \text{委託料 (相談会開催)} \quad 1,725千円 \\ \cdot \text{報償費} \quad 600千円 \\ \cdot \text{旅費} \quad 329千円 \\ \cdot \text{使用料及び賃借料} \quad 172千円 \\ \cdot \text{需用費} \quad 138千円 \end{array} \right]$

- (4) 県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 1,802千円
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)
 内 訳 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{委託料 (アンケート発送・集計、報告書作成)} \quad 1,725千円 \\ \cdot \text{旅費等} \quad 77千円 \end{array} \right]$

D X 加速化プロジェクト形成事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

産業分野の競争力強化や地域課題等の解決を図るため、実証プロジェクトによるD Xの先行事例を創出するとともに、D X推進の先導的な役割を担う県内I C T企業を育成する。

2 概要

(1) 共創プラットフォーム運営事業 4,047千円

プロジェクトの企画から実証までの管理業務を専門事業者へ委託する。

(委託の内容)

- ・ワークショップや意見交換会等の企画運営
- ・参画企業及び技術のマッチング
- ・プロジェクトの進捗管理
- ・プロジェクトの技術分野、運営方法等への助言

(2) D Xプロジェクト実証事業 20,000千円

(1)の事業により企画されたプロジェクトについて、試作・実証を行う。

- ・プロジェクト想定数 新規3件(500万円/件)
継続2件(250万円/件)

3 予算額

24,047千円

財源内訳 { ⊕ 12,000千円
⊖ 12,047千円

(1) 共創プラットフォーム運営事業 4,047千円

(地方創生推進交付金活用予定)

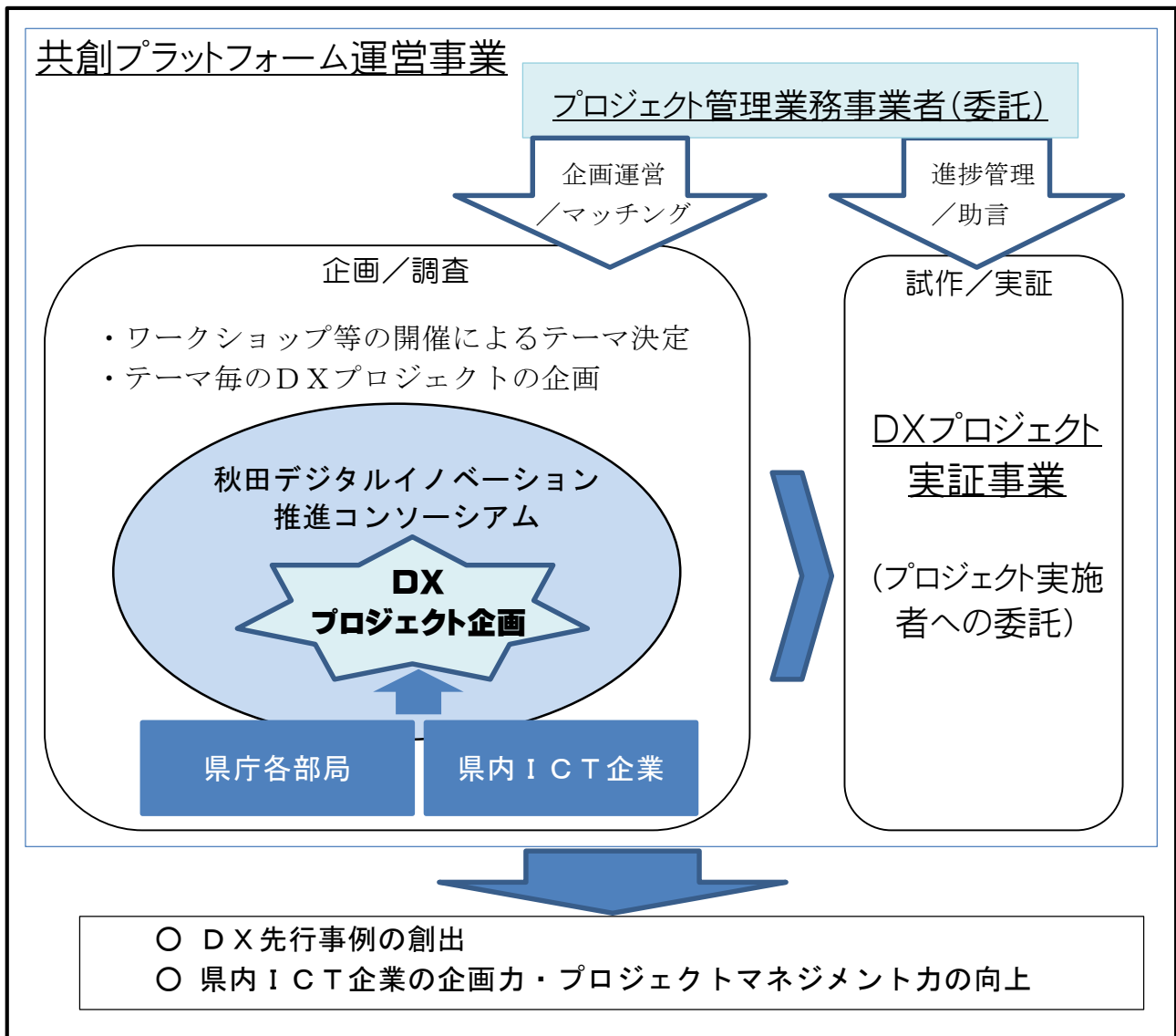
内訳 { ⊕ 委託料(会議等開催、プロジェクト管理等) 4,000千円
⊕ 旅費 47千円

(2) D Xプロジェクト実証事業 20,000千円

(地方創生推進交付金活用予定)

内訳 { ⊕ 委託料(システム構築、機材レンタル等) 20,000千円

《参考 1 : 事業スキーム》



《参考 2 : 令和 3 年度実施中のプロジェクト》

- ①データとデジタル技術を活用したスポーツ参画人口拡大に関する実証事業
スポーツとの関わりに応じたポイント付与等を行うアプリの運営及び関係データの分析により、スポーツ参画人口の拡大等を目指す。
- ②3D都市モデルを活用した防災、まちづくり等に関する実証事業
横手駅周辺のまちなみをバーチャル空間として構築し、浸水ハザードデータや計画中の再開発事業を可視化するなど、新たなまちづくりのプラットフォームとしての活用を目指す。
- ③再エネ大量導入時代に向けたデジタル技術の活用による電力使用量抑制等の取組に関する実証事業
家庭や工場等の電力使用量の見える化やAIでのパターン分析を行い、電力需要の平準化を促すインセンティブを付与する仕組の構築を目指す。

デジタル牽引企業創出支援事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

県内産業等のデジタル化及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内 I C T 企業の成長戦略に基づく取組を支援する。

2 概要

(1) I C T 経営戦略サポート事業 422千円

県内のデジタル化需要の取り込みや、首都圏等からの受注拡大などを図るためのセミナーや相談会を開催する。

- ・対象 県内 I C T 企業の経営者層等（延べ20人）
- ・内容 I C T に関する最新の市場動向、今後の技術展開に関する講演等

(2) 牽引企業成長戦略支援事業 15,000千円

自社の成長戦略に基づき実施する新技術や新サービスの開発、経営基盤の強化等に向けた取組に対して助成する。

- ・補助対象 県内 I C T 企業（3社）
- ・交付要件 5年間で次の基準を達成する事業計画であること。
 - ①売上高10億円以上及び売上高の伸び率が50%以上
 - ②給与支給総額及び初任給の伸び率が年率平均2.0%以上
- ・対象経費 開発費、機械装置費、技術導入費、マーケティング費等
- ・補助率 1/2
- ・限度額 500万円/年
- ・補助期間 最長3年間

3 予算額 15,422千円

財源内訳 [国 15,422千円]

(1) I C T 経営戦略サポート事業 422千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	・報償費	200千円
	・旅費	171千円
	・使用料及び賃借料等	51千円

(2) 牽引企業成長戦略支援事業 15,000千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	・補助金	15,000千円
-----	------	----------

伝統的工芸品全国大会開催事業について【新規】
(伝統的工芸品等振興事業)

地域産業振興課

1 目的

「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会（秋田大会）」を開催し、伝統的工芸品に対する国民の理解を深めるとともに、本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信する。

2 概要

秋田県伝統的工芸品月間推進協議会（仮称）に対して、全国大会の開催に要する経費に係る負担金を支出する。

※ 秋田県伝統的工芸品月間推進協議会（仮称）について

産地組合、関係市町村、商工団体及び県を構成員とし、令和4年4月に設立する予定。

3 予算額

18,243千円（負担金）

(参考) 全国大会について

国は、毎年11月を「伝統的工芸品月間」と定めており、全国大会はその期間内の中心イベントである。

期 間：令和4年11月17日（木）～20日（日）

場 所：あきた芸術劇場ミルハス、秋田市文化創造館、秋田市にぎわい交流館AU
秋田アトリオン他

主 催 者：経済産業省、伝統的工芸品月間推進会議、（一財）伝統的工芸品産業振興協会、日本伝統工芸士会、秋田県伝統的工芸品月間推進協議会（仮称）

来場者数：例年5～10万人

主な内容：①伝統的工芸品月間国民会議全国大会記念式典

②全国伝統工芸士大会式典

③全国くらしの工芸展

④伝統工芸ふれあい広場

⑤日本伝統工芸士会作品展

⑥県地元催事

（秋田の伝統的工芸品展示販売、産地工房訪問ツアー、同業種・異業種と連携した食のイベント、秋田公立美術大学の企画展示会等）

食品事業者基盤強化事業について

地域産業振興課

1 目的

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成のほか生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等への支援を行う。

2 概要

- (1) **食品産業人材育成事業** 2,939千円
生産性向上や営業力強化に必要なプロセスに関する講座等を実施し、人材の育成等を支援する。
- (2) **食品事業者生産性向上支援事業** 1,061千円
トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。
- (3) **食品機器県内発注モデル支援事業** 5,032千円
食品加工機器の県内発注による整備モデルとなる取組を支援する。
・補助率 2/3
・限度額 5,000千円(下限1,000千円)
- (4) **食品事業者躍進支援事業** 5,002千円
各種施策を活用した支援プランの提案等を行うコーディネーターを配置し、食品製造事業者の事業拡大に向けた取組を支援する。
- (5) **食品製造業イノベーション推進事業【新規】** 4,782千円
AI、IoT等先進技術を活用した生産性向上の取組を支援する。
①食品製造業生産性向上フォーラム・先進技術相談会の開催
②食品製造業イノベーション推進事業費補助金
・補助対象 小規模食品製造事業者
・補助対象経費 機械器具導入費、ソフトウェア導入費等
・補助率 2/3
・限度額 600千円
- (6) **食品事業者等コラボレーション支援事業【新規】** 1,523千円
食品製造事業者を中心としたグループが、アドバイザー等の伴走支援の下で連携・協業化による生産性向上等を目指す取組を支援する。
・補助対象 県内に事業拠点を有するグループ
・補助対象経費 新商品開発費、機械器具等導入費等
・補助率 10/10
・限度額 500千円
・補助期間 2年以内

3 予算額

		20,339千円								
	財源内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">⊕</td> <td style="text-align: right;">9,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⊕</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⊖</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> </table>	⊕	9,728千円	⊕	11千円	⊖	10,600千円		
⊕	9,728千円									
⊕	11千円									
⊖	10,600千円									
(1) 食品産業人材育成事業		2,939千円								
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・委託料（講座等運営企画業務）</td> <td style="text-align: right;">2,872千円</td> </tr> <tr> <td>・会場使用料等</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	・委託料（講座等運営企画業務）	2,872千円	・会場使用料等	67千円					
・委託料（講座等運営企画業務）	2,872千円									
・会場使用料等	67千円									
(2) 食品事業者生産性向上支援事業		1,061千円								
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・補助金</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>・職員旅費等</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table>	・補助金	1,041千円	・職員旅費等	20千円					
・補助金	1,041千円									
・職員旅費等	20千円									
(3) 食品機器県内発注モデル支援事業		5,032千円								
	(地方創生推進交付金活用予定)									
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・補助金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>・職員旅費等</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table>	・補助金	5,000千円	・職員旅費等	32千円					
・補助金	5,000千円									
・職員旅費等	32千円									
(4) 食品事業者躍進支援事業		5,002千円								
	(地方創生推進交付金活用予定)									
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・人件費（コーディネーター）</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> <tr> <td>・コーディネーター旅費等</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> </table>	・人件費（コーディネーター）	4,338千円	・コーディネーター旅費等	664千円					
・人件費（コーディネーター）	4,338千円									
・コーディネーター旅費等	664千円									
(5) 食品製造業イノベーション推進事業		4,782千円								
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進交付金活用予定)									
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>・講師謝金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>・講師旅費</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>・会場使用料等</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </table>	・補助金	3,000千円	・講師謝金	1,200千円	・講師旅費	277千円	・会場使用料等	305千円	
・補助金	3,000千円									
・講師謝金	1,200千円									
・講師旅費	277千円									
・会場使用料等	305千円									
(6) 食品事業者等コラボレーション支援事業		1,523千円								
内訳	<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・補助金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>・アドバイザー謝金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>・アドバイザー旅費</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td>・職員旅費等</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </table>	・補助金	500千円	・アドバイザー謝金	500千円	・アドバイザー旅費	347千円	・職員旅費等	176千円	
・補助金	500千円									
・アドバイザー謝金	500千円									
・アドバイザー旅費	347千円									
・職員旅費等	176千円									

産学官連携ブースター事業について【新規】
(技術イノベーション創出・活用促進事業)

地域産業振興課

1 目的

県内企業、大学等の連携強化により、新たなビジネスを創出することで、県内企業の高付加価値化、県内就業率の向上等を促進する。

2 概要

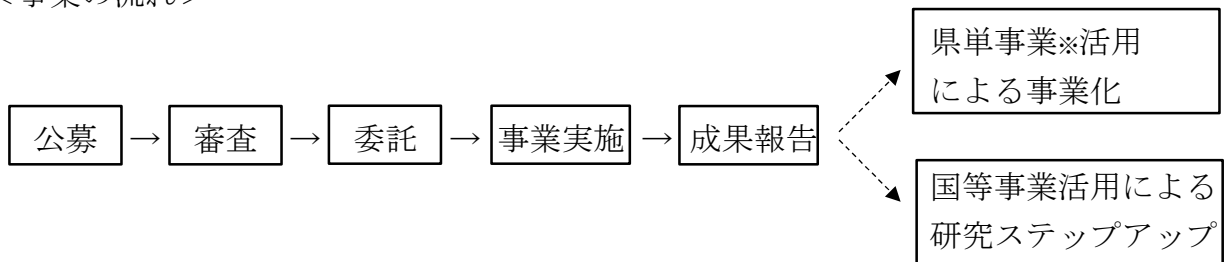
新たなビジネスの創出等に向けて、県内企業や大学等が連携して行う、スタートアップや新事業の社会実装に向けた技術改良、時代のニーズを先取りしたイノベーションの創出、女性活躍推進に資するシステムやサービス構築等のための取組を提案公募型により支援する。

- ・委託先 審査委員会により選定された企業、大学等
- ・募集分野 ①急成長期待・地域課題解決分野
②新技術開発分野
③女性活躍推進分野
- ・対象経費 新製品やサービスの事業化に向けた調査、研究、開発等に要する費用（需用費、旅費、人件費等）
- ・委託料 3,000千円/件 以内
- ・件数 3件

3 予算額

9,000千円（委託料）

<事業の流れ>



※ものづくり革新総合支援事業、新事業創出・業態転換等支援事業、新事業展開資金貸付事業 等

<テーマ例>

- ジャンボウサギ胚凍結保存及び胎児発生の安定化による計画的繁殖方法の確立
- 企業の健康診断を通じた妊孕性検査と婦人科遠隔相談による行動変容実証実験
- X線レーザー発生装置のための高精度電磁石の開発 等

リーディングカンパニー創出応援事業について【新規】

地域産業振興課

1 目的

生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。

※リーディングカンパニー

生産性向上に向け、生産体制の整備拡充や経営規模拡大等に取り組むとともに、SDGs や女性活躍推進等の企業価値向上を図る取組を積極的に推進することにより、地域経済を牽引する役割が期待される企業

2 概要

(1) 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 5,340千円

リーディングカンパニーを目指す企業に対して、成長戦略策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施するとともに、県内企業の上場への機運醸成等を図るためのセミナーを開催する。

(2) リーディングカンパニー創出支援事業 45,000千円

生産性の向上や企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。

- ・ 補助対象 賃金水準や企業価値の向上等を目指す企業（製造業）
- ・ 交付要件 5年間で次の基準を達成する事業計画であること
 - ①労働生産性の伸び率が年率平均3.0%以上
 - ②給与支給総額及び初任給の伸び率が年率平均2.0%以上
- ・ 対象経費 新商品開発経費、販路拡大に要する経費、生産性向上に要する経費、企業ブランド向上に要する経費（女性活躍推進に要する経費も対象）等
- ・ 補助率 1/2
- ・ 限度額 15,000千円/年
- ・ 補助期間 最長3年間

3 予算額

50,340千円

財源内訳	(入) 5,329千円
	(諸) 11千円
	(出) 45,000千円
	(入) 「地域活性化対策基金」
	(諸) 「労働保険料納付金」

(1) 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 5,340千円

内訳	・ 報酬（タスクフォースマネージャー） 4,306千円
	・ 講師謝礼、職員旅費等 1,034千円

(2) リーディングカンパニー創出支援事業 45,000千円(補助金)

内訳	・ 補助金 15,000千円×3社 45,000千円
----	----------------------------

医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業について【新規】

地域産業振興課

1 目的

成長が見込まれる医療福祉・ヘルスケア関連産業への県内企業の参入を促進するとともに、多様な企業が連携するヘルスケアビジネスを創出する。

2 概要

- (1) デジタルプラットフォーム構築事業 3,954千円
オンラインでのビジネスマッチングを促進するプラットフォームを構築し医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援する。
- (2) 協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業 2,302千円
ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業との協業に向けた連携体制を構築するためのワークショップを開催する。
- (3) ヘルスケア・医療機器等開発支援事業 14,000千円
- ① 開発型
医療福祉分野のデジタル化等に対応した製品開発を支援する。
・補助対象 県内中小企業
・補助対象経費 研究開発費等
・補助率 1/2
・限度額 1,500千円
- ② 協業型
ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業がワークショップを通じて策定した協業ビジネスプランに基づき行う実証事業の実施を支援する。
・補助対象 県内中小企業
・補助対象経費 実証経費等
・補助率 2/3
・限度額 5,000千円
- (4) 医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 1,620千円
企業説明会の開催等により県内学生の地元企業への定着を図るとともに、企業向けセミナーを開催し県内企業の参入を支援する。
- (5) マッチング推進事業 700千円
県内企業の製品開発や販路開拓などのコーディネート活動を行う。

3 予算額

		22,576千円
	財源内訳	(審) 1,000千円 (⊖) 21,576千円
(1)	デジタルプラットフォーム構築事業	3,954千円
	内訳	・委託料 3,644千円 (オンラインプラットフォームの構築等) ・会場使用料等 310千円
(2)	協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業	2,302千円 (委託料)
		(ワークショップ開催、ビジネスプラン作成支援等)
(3)	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業	14,000千円 (補助金)
		(開発型1,500千円×6件、協業型5,000千円×1件)
(4)	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業	1,620千円
		(企業版ふるさと納税寄附金活用予定)
	内訳	・委託料(セミナー開催等) 1,570千円 ・需用費 50千円
(5)	マッチング推進事業	700千円
	内訳	・職員旅費 580千円 ・需用費等 120千円

ものづくり革新総合支援事業について【新規】

地域産業振興課

1 目的

新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を支援する。

2 概要

付加価値額及び賃金水準の向上に資する取組に要する経費を助成する。

- ・補助対象 県内中小企業者（製造業）
- ・交付要件 次の目標を設定した、3年以上5年以下の事業計画を策定すること。
 - ①付加価値額の伸び率が年率平均3.0%以上
 - ②給与支給総額の伸び率が年率平均1.5%以上
- ・補助対象経費 新商品の開発・生産、新たな販路の開拓、新たな生産方法の導入、改善指導等に基づく生産性の改善、新分野進出に要する費用
- ・補助率 1/3
- ・補助上限額 3,000千円

※経営革新計画承認加算： 最大5,000千円加算
(中小企業等経営強化法に基づき、知事等から承認を得た経営革新計画に基づく取組の場合)

※スマートファクトリー加算： 最大2,000千円加算
(IoTや生産管理システム等のデジタル技術の導入を伴う取組の場合)

- ・補助期間 交付決定の日から12か月

※初任給が年率平均1.5%以上増加する目標を事業計画に追加している場合並びに女性活躍推進及び若者の積極的な採用・育成に取り組む中小企業者については、審査において加点する。

3 予算額

		78,127千円
	財源内訳	〔 ㊦ 78,127千円 ㊦「地域活性化対策基金」
内訳	・補助金	78,000千円
	通常分	3,000千円×14件=42,000千円
	経営革新計画承認加算分	5,000千円×6件=30,000千円
	スマートファクトリー加算分	2,000千円×3件=6,000千円
	・職員旅費	127千円

輸送機産業強化支援事業について

輸送機産業振興室

1 目的

成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援等の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。

2 概要

(1) 航空機産業強化支援事業 1,770千円

①販路開拓支援

航空機産業アドバイザー等によるマッチング支援等

②QCD向上支援

大手航空機メーカーOB等の招聘による助言・指導等

(2) 自動車産業強化支援事業 27,176千円

①商談会等開催

あきた自動車産業振興協議会や東北・北海道合同の商談会等の開催

②マッチング支援

輸送機関連企業ガイドブック作成、マッチング活動等

③輸送機産業高度支援人材の配置

プロジェクトマネージャー、中京地区アドバイザー等の配置

④QCD向上支援

一次サプライヤー等発注側企業のニーズ把握等

⑤輸送機産業普及啓発

あきたNEXTモーターショーの開催

⑥急速充電器維持管理

急速充電器の運用

3 予算額 28,946千円

財源内訳〔 ⊖ 28,946千円 〕

内 訳	・ 報償費	585千円
	・ 職員旅費等	3,840千円
	・ 印刷製本費	594千円
	・ 広告料	220千円
	・ 使用料	340千円
	・ 委託料	198千円
	・ 負担金補助金	23,169千円

航空機システム電動化研究・開発推進事業について

輸送機産業振興室

1 目的

秋田大学、秋田県立大学によるモーター及びその応用機器・システムの研究、地域企業と連携した開発を支援することで、航空機を始めとした電動化システム関連産業の創出と、それを担う人材の育成により県内製造業の競争力強化、地域雇用の拡大を図る。

2 概要

(1) 事業内容

- ①新世代モーター及びその応用機器とシステム設計に関する研究開発
- ②地域産業の競争力強化に向けた地域企業との連携
 - ・ 県内企業の技術ポテンシャルを生かした試作品開発、共同研究
- ③大学生への産業人材教育や経営者への啓発セミナー
 - ・ 産業人材を育成するための学生向け課題解決型学習
 - ・ 若者の心をつかむための経営者向けセミナー等

(2) 補助事業

- ・ 補助対象 秋田大学、秋田県立大学
- ・ 補助対象経費 事業計画に基づく研究開発に要する経費
- ・ 補助率 10/10 (国2/3・県1/3 等)

3 予算額

	319,431千円
財源内訳	(国 201,658千円)
	(債 15,400千円)
	(ー 102,373千円)
内訳	(職員旅費等 1,658千円)
	(補助金 317,773千円)
補助金の内訳	(人件費・謝金 79,908千円)
	(研究設備・物品費 92,703千円)
	(共同研究・施設管理費等 145,162千円)

※地方大学・地域産業創生交付金

事業（計画認定）期間：10年間（令和元年度～令和10年度）
交付金交付対象期間：5年間（令和元年度～令和5年度）
交付対象事業費（計画）の合計：1,635,544千円

輸送機産業電動化等対応促進事業について【新規】

輸送機産業振興室

1 目的

輸送機産業の電動化が急速に進展する中、人材育成や研究開発のほか、マッチング機会や設備導入などに係る総合的な支援を行うことにより、県内輸送機関連企業等の競争力強化と新規参入の促進を図る。

2 概要

(1) 電動化啓発促進事業

1,217千円

専門家等によるセミナーを開催し、県内企業に電動化に係る情報を提供する。

- ・内 容：市場動向、電動化部品の生産に必要な技術情報等
- ・講 師：自動車メーカーOB等

(2) 電動化人材開発促進事業

2,484千円

① 県内企業PRの実施

大学生に対し、県内輸送機関連企業の情報等を提供する。

- ・内 容：県内大学の構内において技術などの展示会を開催等

② 中核人材育成研修会の開催

県内企業の中核となる技術者育成のための「あきたモノづくり塾」を開催する。

- ・内 容：品質管理や現場改善のための問題解決手法等
- ・講 師：自動車メーカーOB等

(3) 電動化研究開発促進事業

87,139千円

① 研究開発支援

電動化部品製造への参入等に向けて、研究開発に対し助成する。

- ・補 助 対 象：県内企業
- ・補助対象経費：試作費、原材料費等
- ・補 助 率：1/2
- ・限 度 額：2,500千円

② 軽量部品の製造に係る研究開発

大学等の知見を活用した軽量部品製造の研究開発を推進する。

- ・実施方法：大学等への委託により実施

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

15,360千円

① ビジネスマッチングコーディネーターの配置

中京圏にビジネスマッチングコーディネーターを配置し、商談等を支援する。

- ・内 容：発注企業ニーズの収集、県内企業の商談支援等
- ・候 補 者：自動車メーカーOB等

②国際認証取得支援

取引や商談において求められる国際認証の取得に対し助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・補助対象経費：コンサルティング費、審査料等
- ・補助率：1 / 3
- ・限度額：2,000千円

(5) 電動化設備導入支援事業

250,044千円

電動化に係る輸送機関連部品等の生産に必要な設備導入に対し助成する。

- ・補助対象：県内企業
- ・補助対象経費：設備導入経費等
- ・補助率：1 / 2・1 / 3
- ・限度額：50,000千円
- ・補助要件：給与総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画の策定

3 予算額

356,244千円

財源内訳

⊖ 356,244千円

(1) 電動化啓発促進事業

1,217千円

内訳

- ・報償費 600千円
- ・職員旅費等 317千円
- ・使用料 300千円

(2) 電動化人材開発促進事業

2,484千円

内訳

- ・報償費 210千円
- ・職員旅費等 584千円
- ・委託料（展示会開催等） 1,474千円
- ・使用料、消耗品等 216千円

(3) 電動化研究開発促進事業

87,139千円

内訳

- ・職員旅費等 1,259千円
- ・委託料（研究開発） 78,368千円
- ・補助金 7,500千円
- ・使用料、消耗品等 12千円

(4) 電動化ビジネスマッチング支援事業

15,360千円

内訳

- ・職員旅費等 684千円
- ・補助金 14,656千円
- ・使用料 20千円

(5) 電動化設備導入支援事業

250,044千円

内訳

- ・職員旅費等 24千円
- ・補助金 250,000千円
- ・使用料 20千円

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
エネルギー・資源振興課

1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新增設等の設備投資及び雇用等に係る費用の一部を助成する。

2 概 要

(1) あきた企業立地促進助成事業

① 設備投資支援型

- ・対象業種 製造業（環境・エネルギー型、資源素材型企业を含む）、研究開発型企业、情報通信関連型企业
- ・投資額要件 3億円以上(土地代を除く)
- ・雇用要件 新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%(要件に応じた補助率の加算あり)
- ・限度額 5億円(既存立地企業の場合は3億円。要件に応じた限度額の加算あり)

② 事業集約支援型

- ・目的 県内への事業集約の推進
- ・対象業種 製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件 事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇用要件 新規常用雇用者2人以上
- ・補助率 20%
- ・限度額 2千万円

3 予算額

1,482,729千円

(1) 産業集積課分

1,468,929千円

財源内訳

①	227,911千円
②	1,241,018千円
③	「電源立地地域対策交付金」
④	「地域活性化対策基金」

内訳	補助金 (11件)	1,468,929千円
	・設備投資分	1,339,562千円
	・雇用奨励費・人材育成費分	129,367千円

(2) エネルギー・資源振興課分

13,800千円

内訳	補助金 (1件)	13,000千円
	(環境・エネルギー型、資源素材型)	
	・雇用奨励費分	13,000千円
	・事務費	800千円

《別表》

あきた企業立地促進助成事業(当初予算内訳)

【産業集積課分】

番号	企業名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費 年度	投下固定資産		雇用奨励費・人材育成費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田市	継続	3年目			14	3,500	3,500
2	ニプロファーマ㈱	大館市	継続	3年目			250	62,500	62,500
3	㈱プレスステージ・インターナショナル	横手市	継続	3年目			250	62,500	62,500
4	エイブリック㈱	大仙市	新規		708,000	106,200			106,200
5	フカイ工業㈱	潟上市	新規		996,500	199,300			199,300
6	アルファエレクトロニクス㈱	由利本荘市	新規		603,365	150,841			150,841
7	アゼアス㈱	大仙市	新規		623,902	155,975		500	156,475
8	㈱プレスステージ・インターナショナル	にかほ市	新規		2,100,000	315,000			315,000
9	ニューロング秋田㈱	大館市	新規		1,537,500	307,500		367	307,867
10	東電化工業㈱	大仙市	新規		436,400	87,280			87,280
11	東海能代精工㈱	能代市	新規		87,331	17,466			17,466
計		11件			7,092,998	1,339,562	514	129,367	1,468,929

【エネルギー・資源振興課分】

番号	企業名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費 年度	投下固定資産		雇用奨励費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	㈱小滝電機製作所	大館市	継続	3年目			52	13,000	13,000
補助金 計		1件					52	13,000	13,000
事務費									800
計									13,800

合 計		12件							1,482,729
-----	--	-----	--	--	--	--	--	--	-----------

《参考》制度の見直しについて

1 目的

賃金水準の向上や、若者や女性の県内定着に取り組む企業の設備投資を促進するため、企業立地関係補助金の要件の見直しを行う。

2 概要

(1) あきた企業立地促進助成事業補助金（設備投資支援型）及びはばたく中小企業投資促進事業補助金の改正

① 賃上げを行う企業の雇用要件の緩和

賃金水準の向上に取り組む企業の設備投資を促進するため、国の「賃上げ税制」を活用する企業に対し、新規常用雇用者の人数要件を緩和する。

	国の賃上げ税制		雇用要件の緩和
	要件	税額控除	
中小企業	雇用者全体の給与が前年度比2.5%以上増	増加額の30%	立地促進助成事業補助金 10人以上→ <u>6人以上</u> はばたく中小企業補助金 5人以上→ <u>3人以上</u>
	雇用者全体の給与が前年度比1.5%以上増	増加額の15%	立地促進助成事業補助金 10人以上→ <u>8人以上</u> はばたく中小企業補助金 5人以上→ <u>4人以上</u>
大企業	継続雇用者の給与等支給総額が前年度比3%以上増	雇用者全体の増加額の15%	はばたく中小企業補助金 5人以上→ <u>4人以上</u>

② 加算要件の拡充

ア 通常加算要件の追加

賃金水準の向上のため、大卒者等の新規雇用が多く賃金水準が高いことが見込まれる「研究開発型企业（※1）」の立地を促進するため、補助率を加算する。

また、女性活躍推進のため、対象を限定していた「新規常用雇用者のうち35歳未満の女性が5割以上」の加算要件について、対象業種すべてを対象とする。

※1 研究開発型企业・・・製造業を営む企業が行う基礎研究、応用研究又は開発研究の事業のため研究開発部門を設置し、専従研究員を雇用する企業

イ 特別加算要件（※2）の追加

県内就業率の向上を図るため、新規常用雇用者のうちAターン就職者や移住者等が5割以上の場合に5%加算する「Aターン・県内定着」を追加するとともに、女性管理職率が政府目標30%を超える企業など誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業に5%加算する「ダイバーシティ」を追加する。

※2 特別加算要件・・・他の都道府県と競合している場合に、特別に認定できる加算要件

<補助率と加算要件の全体図>

現在の加算要件		
基本補助率	10%	
地域未来投資促進法に定める業種（電子デバイス、輸送機、医療機器等の製造業、新エネルギー関連産業等）	5%	
新規常用雇用者50人以上	5%	
新規常用雇用者のうち35歳未満の女性5割以上 （※輸送機関連業、医療・医薬品関連業、新エネルギー関連業、情報通信関連業）	5%	
国内回帰・内製化	5%	
特別加算	経済波及効果	3つまで 5～ 15%
	現地調達率	
	県内不足業種	
	大規模雇用	
	集積形成企業	
	本社機能移転	
最大補助率	40%	

改正案		
基本補助率	10%	
地域未来投資促進法に定める業種（電子デバイス、輸送機、医療機器等の製造業、新エネルギー関連産業等）	5%	
研究開発型企业	5%	
新規常用雇用者50人以上	5%	
新規常用雇用者のうち35歳未満の女性5割以上 （※補助対象業種すべてを対象とする）	5%	
特別加算	経済波及効果	3つまで 5～ 15%
	現地調達率	
	県内不足業種	
	大規模雇用	
	集積形成企業	
	本社機能移転	
Aターン・県内定着 ダイバーシティ		
最大補助率	40%	

(2) あきた企業立地促進助成事業補助金（事業集約支援型）の改正

新型コロナウイルス感染症対策として、対象経費に生産設備関連の新規取得費を令和3年度末まで追加しているが、一部業種は引き続き見通しが不透明な状況が続いているため、3年間（令和6年度末まで）延長する。

(3) 本社機能等移転促進事業補助金の改正

賃金水準の高い企業の誘致につなげるため、新規常用雇用者の給与が首都圏と同等の場合、補助率40%を50%とする。

<本社機能等移転促進事業補助金現行制度の概要>

- ・対象企業 県内に本社機能等を移転する企業
- ・雇用要件 新規常用雇用者2人以上（役員も含む）
- ・対象経費 移転に関する事務経費、建物及び付属設備、一般設備、生産設備、従業員の転居等に要する経費、新規常用雇用者の初年度人件費
- ・補助率 40%
- ・限度額 4,000万円

3 施行時期

令和4年4月

立地環境プロモーション強化事業について

産業集積課

1 目的

賃金水準の高い企業を誘致することにより、その地域や業界の賃金水準向上を促すため、本県の立地環境等をPRするためのツール制作、経済専門誌、ウェブサイト及びSNSでの情報発信を強化する。

2 概要

(1) 専門誌等PR広告事業 6,292千円

週刊東洋経済への広告掲載及び東洋経済オンラインでの配信、秋田県企業立地ガイドの制作やウェブサイト「あきた企業立地サポートガイド」により、本県の立地環境等をPRする。

(2) デジタルプロモーション事業【新規】 5,182千円

工業団地や優遇制度等に関する動画を制作する。

また、当該PR動画に誘導するため、ウェブサイトやSNS（Google、Yahoo、YouTube、Facebook等）に広告を出稿する。

3 予算額 11,474千円

(1) 専門誌等PR広告事業 6,292千円（委託料）

内訳	・ 広告掲載	5,830千円
	・ 企業立地ガイド制作	330千円
	・ ウェブサイト維持管理	132千円

(2) デジタルプロモーション事業 5,182千円（委託料）

内訳	・ 動画制作及びCM出稿	4,967千円
	・ ウェブ検索結果ページの編集	215千円

誘致案件開拓事業について【新規】

産業集積課

1 目的

賃金水準の高い企業を誘致することにより、その地域や業界の賃金水準向上を促すため、誘致活動の対象となる企業の調査及び対象企業に対する誘致活動を行うとともに、企業情報システムの改修を行い、事務の効率化及び情報の共有化を図る。

2 概要

(1) 対象企業調査事業 5,627千円

工場の立地計画を有する製造業100社と地方拠点の設置計画を有する情報関連産業（データセンター及びBPOセンターを含む）100社の抽出調査を行い、その調査結果に基づき対象企業への誘致活動を展開する。

(2) 企業情報システム改修事業 1,708千円

構築してから約20年が経過し、操作性やレスポンスが悪化しているため、当該システムを改修することにより事務の効率化を図るほか、名刺管理機能の追加により情報の共有化を図る。

3 予算額 7,335千円

(1) 対象企業調査事業 5,627千円

内訳	・委託料（企業調査業務）	3,413千円
	・職員旅費	2,027千円
	・書籍購入費	187千円

(2) 企業情報システム改修事業 1,708千円（委託料）

内訳	・システム改修業務	1,708千円
----	-----------	---------

下新城地区工業団地整備事業について
 (工業団地開発事業特別会計)

産業集積課

1 目的

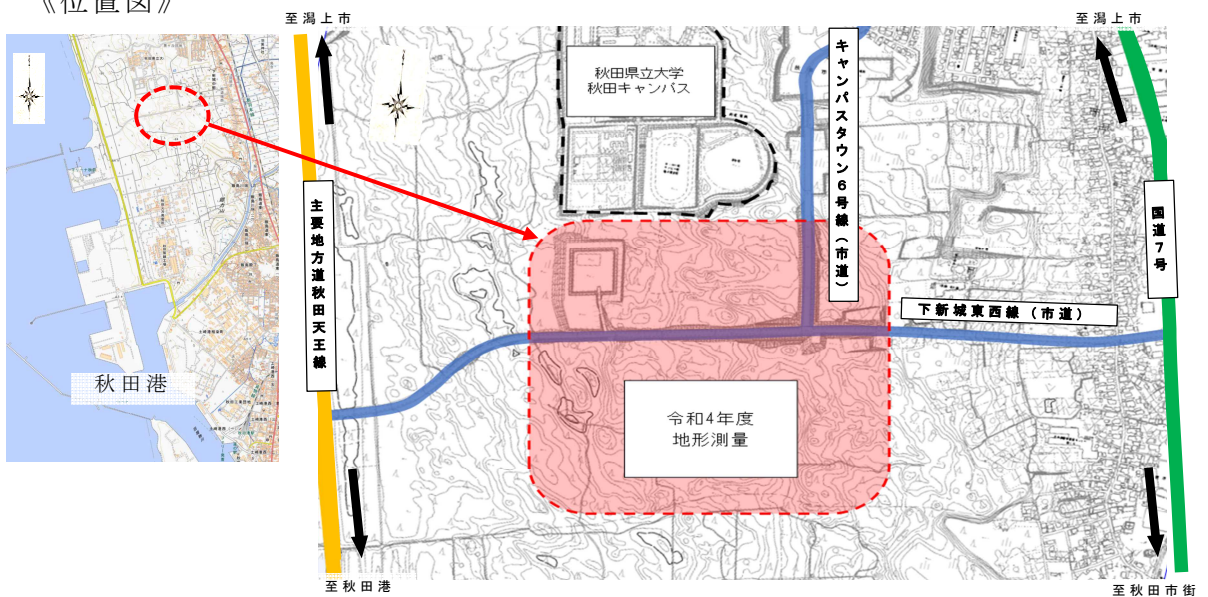
新たな企業の進出に対応できるように、当該団地の宅地造成の事業化に向けた基本設計を行うための地形測量を行う。

2 概要

地形測量により造成予定地内の土地の形状等を把握する。

- (1) 場 所 秋田市下新城中野地内
 予定面積 約60ha

《位置図》



(2) 工程表

年度	令和4年度										
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
内容	公告 入札	地形測量									

3 予算額

④ 40,000千円 (委託料)

商店街・飲食店街等支援事業について

商業貿易課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている商店街・飲食店街等における消費促進等に係る取組や、県内飲食店における「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証（以下「県認証」という。）」の取得に向けた設備の導入を支援することにより、商店街・飲食店街や飲食店等の事業の継続を図る。

2 概要

(1) 商店街・飲食店街等支援事業

300,000千円

商店街・飲食店街等が実施する消費促進等の取組に対し助成する。

- ・ 補助対象 商店街組織、飲食店で構成される組合等
- ・ 補助対象経費 クーポンの発行、誘客や魅力発信のためのプロモーション、イベントの実施等に要する経費
- ・ 補助率 10/10
- ・ 限度額 1団体につき5,000千円

(複数の団体が連携して実施する場合は5,000千円×団体数)

〔緊急事態宣言期間中等の大規模イベント等が中止になった地域において、商工団体と連携し、広域的に事業を実施する場合には、2,500千円上乗せする。〕

- ・ 補助期間 令和4年4月1日～令和5年2月28日

(2) 飲食店感染予防環境整備支援事業（新型コロナ対策認証枠）

145,642千円

県内の飲食店等が県認証を取得するために必要な設備導入に要する経費の一部を助成する。

- ・ 補助対象 県内で客席を設けて食事等を提供する飲食店等を営む事業者（大企業を除く）
- ・ 補助対象経費 県認証取得に必要なとなる飛沫感染予防、接触感染予防及び換気による感染予防のための設備導入に要する経費
例) CO₂センサー、アクリルパーティション、自動水栓、換気扇等
- ・ 補助率 4/5
- ・ 限度額 300千円（1店舗当たり）
- ・ 想定店舗数 420店舗
- ・ 補助期間 令和3年4月1日～令和4年12月28日

3 予算額 445,642千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 商店街・飲食店街等支援事業 300,000千円(補助金)

(2) 飲食店感染予防環境整備支援事業(新型コロナ対策認証枠)

	145,642千円
内訳	(
・補助金	126,000千円
・委託料(事務局運営費)	15,054千円
・報酬等	4,588千円
)

1 目的

自社の強みやICT等を活用した新事業の創出、生産性の向上、業態転換等の経営革新に取り組む県内の中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。

2 概要

(1) 新事業創出・業態転換等支援事業 60,294千円

① 通常枠

県内中小企業者が実施する新事業創出や業態転換等の取組を支援する。

- ・ 補助対象 県内中小企業（非製造業）
- ・ 補助対象経費 新商品・サービスの開発、プロセス改善等による生産性の向上、新分野進出や業態転換に要する経費
- ・ 補助率 1/3以内（グループの場合は2/3以内）
- ・ 限度額 5,000千円
- ・ 補助期間 交付決定から12か月

② デジタル化推進枠

県内中小企業者がICT等のデジタル技術を活用して実施する新規性の高い取組等を支援する。

- ・ 補助対象 県内中小企業（非製造業）
- ・ 補助対象経費 ICT等のデジタル技術を活用して実施する新商品・サービスの開発、プロセス改善等による生産性の向上、新分野進出や業態転換に要する経費
- ・ 補助率 1/2以内（グループの場合は3/4以内）
- ・ 限度額 5,000千円
- ・ 補助期間 交付決定～令和5年2月28日

③ 小規模企業者デジタル基盤整備枠

県内小規模企業者が実施する業務のデジタル化に資するデジタル基盤の整備等を支援する。

- ・ 補助対象 県内小規模企業者（非製造業）
- ・ 補助対象経費 デジタル基盤の整備等に要する経費
- ・ 補助率 1/2以内（グループの場合は3/4以内）
- ・ 限度額 500千円
- ・ 補助期間 交付決定～令和5年2月28日

※ ①及び②において、給与支給総額及び初任給の増加(①は年率平均1.5%以上、②は年率平均2.0%以上)を伴う3年以上の事業計画である場合や女性活躍を推進する企業と認められる場合は、審査で加点する。

(2) 経営革新推進事業 577千円

県内事業者を対象にデジタル化や業態転換等を推進する方策を紹介するためのセミナーを開催する。

- ・参加者 県内の商業・サービス事業者、支援機関等
- ・開催場所 3地区（県北・中央・県南）

3 予算額 60,871千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \ominus 15,294 \text{千円} \\ \oplus 45,577 \text{千円} \end{array} \right)$

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 新事業創出・業態転換等支援事業 60,294千円

内訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{補助金} \quad 60,000 \text{千円} \\ \cdot \text{印刷費等} \quad 294 \text{千円} \end{array} \right)$

(2) 経営革新推進事業 577千円

内訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{講師謝礼} \quad 90 \text{千円} \\ \cdot \text{講師旅費} \quad 171 \text{千円} \\ \cdot \text{使用料等} \quad 316 \text{千円} \end{array} \right)$

県内企業輸出促進応援事業について
(海外展開・交流支援事業)

商業貿易課

1 目的

ウイズ・アフターコロナ下における県内事業者の貿易取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、県内企業の海外展開活動に対する助成やオンラインビジネス等の取組への支援を行う。

2 概要

(1) 海外展開支援事業費補助金 7,500千円

海外への販路拡大等に取り組む県内企業に対し、活動経費の一部を助成する。

- ・補助対象 県内に本社又は事業所を有する中小企業者等
- ・補助対象経費 海外展示会出展費、現地市場調査費、商品改良費、海外ECサイト登録費等
- ・補助率 1/2
- ・限度額 800千円

(2) 台湾経済交流推進事業 4,302千円

県内企業と台湾企業とのビジネス機会を創出するため、商談会を開催する。

- ・事業内容 オンライン商談会及び台湾での個別商談会の開催
- ・事業期間 令和4年8月頃 (オンライン商談会)
令和5年1月頃 (台湾個別商談会)
- ・委託予定先 県内の地域商社

(3) 海外オンラインビジネス支援事業【新規】 2,251千円

海外オンラインビジネスに関するセミナーや個別相談会を開催するほか、参入企業に対して事業展開に必要な専門家を派遣する。

- ・事業内容 セミナー及び相談会の開催 (全2回: BtoB、BtoC)
専門家の派遣 (県内企業5社×3回程度)

(4) 地域商社等による県産品輸出強化支援事業【新規】 6,000千円

県内企業2者以上 (輸出への新規参入企業1者以上) の県産品を取りまとめて輸出する地域商社に対し、活動経費の一部を助成する。

- ・補助対象 県内の地域商社等
- ・補助対象経費 海外展開活動に要する経費 (旅費、出展費、広告費、輸送費、通訳費、各種検査証明書取得費、PR資料作成費、委託費等)
- ・補助率 1/2
- ・限度額 3,000千円

3 予算額

20,053千円
財源内訳〔 ④ 8,251千円 〕
〔 ⊖ 11,802千円 〕

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 海外展開支援事業費補助金 7,500千円 (補助金)

(2) 台湾経済交流推進事業 4,302千円
内訳〔
・委託料(商談会開催) 3,702千円
・職員旅費 553千円
・印刷費など 47千円〕

(3) 海外オンラインビジネス支援事業 2,251千円
内訳〔
・講師・専門家謝金 1,107千円
・講師・専門家旅費 875千円
・職員旅費 161千円
・印刷費・消耗品費 50千円
・会場使用料など 58千円〕

(4) 地域商社等による県産品輸出強化支援事業 6,000千円 (補助金)

新エネルギー産業創出・育成事業について

エネルギー・資源振興課

1 目的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内事業者等の参入を促進する。

2 概要

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 7,571千円

- ①自然公園内の地熱発電に係る優良事例形成の支援
- ②再生可能エネルギー地域共生事業
 - i 風力発電に係る地域共生事業検討会議（3回）
地域社会と調和した再生可能エネルギーの導入による地域へのメリット等について、市町村とともに検討
 - ii 洋上風力の固定資産税に係る研究会（1回）
 - iii 洋上風力発電に関する県民向け理解促進イベント等
洋上風力発電の導入意義や地域へのメリット等について、県民の理解を深めるための普及啓発イベントや広報の実施
(フォーラム、イベント、広報（県広報紙、新聞） 各1回)

内 訳	・ 講師謝金	140千円
	・ 職員、講師旅費	1,131千円
	・ 委託料（イベント実施、広報印刷費等）	3,104千円
	・ 消耗品、新聞掲載料、使用料等	3,196千円

(2) 新エネルギー関連産業創出支援事業 17,214千円

- ①風力発電等アドバイザー派遣事業（1回）
- ②洋上風力人材育成プロジェクト事業【新規】
洋上風力人材育成プロジェクトチームを設置し、本県における洋上風力人材育成計画を策定し、人材輩出や企業育成等、人材育成の拠点化形成を図る。
 - i メンバー
風力発電事業者・メーカー、県内企業、大学・高校 等
 - ii 活動概要
 - ・ メンテナンスや部品・機器等製造に関する人材育成推進計画の策定
 - ・ 発電事業者・メーカーからの必要なスキルの調査とモデル講座カリキュラムや職業訓練プログラム等の作成
- ③風力発電メンテナンス人材の育成
 - i 電気主任技術者の受験者拡大と県内定着を図るため、県内工業系高校への出前講座を実施（5回）
 - ii 県内大学に開設された講座への講師派遣（2回）

- ④風力発電等メンテナンス産業参入支援事業（補助金）
 風力発電等メンテナンス産業参入支援補助金（補助率1／2）
 ・人材育成（限度額500千円×6人分）
 ・部品認証・メンテナンス認証等取得、洋上メンテナンス機器研究開発（限度額1,000千円×3件）

- ⑤再エネ関連産業参入支援事業
 県内関連企業ガイドブックの作成

内 訳	{	<ul style="list-style-type: none"> ・講師、有識者謝金 570千円 ・職員、講師等旅費 2,036千円 ・消耗品、通信費、使用料等 1,608千円 ・洋上風力人材育成プロジェクト委託料 7,000千円 ・風力発電等メンテナンス産業参入支援補助金 6,000千円 	}
-----	---	--	---

（3）洋上風力発電導入促進事業 7,186千円

- ①洋上風力発電導入促進事業
 着床式洋上風力に係る情報収集を行うとともに浮体式洋上風力に係る情報収集等を新たに行う。

- ②洋上風力発電関連産業育成事業
 県内企業の育成・参入支援に向け、あきた洋上風力発電関連産業フォーラムや洋上風力発電メンテナンス研究会を開催する。
 （フォーラム1回、研究会2回）

- ③洋上風力発電関連産業高度支援人材配置事業【新規】
 専門的な知見や外国語の技術用語への対応が可能な高度支援アドバイザーを配置し、県内企業の洋上風力関連産業への参入を支援する。

- i 委嘱する高度支援アドバイザーのイメージ
 海外の洋上風力発電関連企業等との対応などの業務経験のある企業OB等
- ii 支援業務内容
 ・関連産業参入に必要な情報の提供
 ・海外企業との業務経験を基にした企業折衝等への支援
 ・図面や仕様書等英語ドキュメントの解説等の支援
 ・行政による企業支援等に対するアドバイス など

- iii 実施規模
 毎月1週（5日）程度来県し、支援を希望する企業等を訪問して支援活動を行う

- ④再エネ海域利用法に係る協議会事務関係費

内 訳	{	<ul style="list-style-type: none"> ・講師、アドバイザー謝金 3,064千円 ・職員、講師等旅費 3,335千円 ・消耗品、通信費、使用料等 787千円 	}
-----	---	--	---

- (4) 水素エネルギー導入促進事業 846千円
- ①「秋田水素コンソーシアム」によるセミナー・検討会の開催（1回）
水素エネルギーの利活用に向けた、水素の製造・貯蔵技術等に関するセミナー、県内への水素事業導入に向けた検討会の開催
- ②先進事例調査の実施
- | | |
|-----|---|
| 内 訳 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝金 20千円 ・ 職員、講師旅費 554千円 ・ 消耗品、使用料等 272千円 |
|-----|---|
- (5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,365千円
(国 6,273 ⊖ 92)
- ①コンソーシアムによる検討会等の開催（2回）
地熱エネルギーを利活用した地域活性化（産業観光における活用等）の検討
- ②コンソーシアムによる先進事例調査の実施
- | | |
|-----|---|
| 内 訳 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝金 40千円 ・ 職員、講師旅費 4,040千円 ・ 消耗品、使用料等 2,285千円 |
|-----|---|
- (6) 新エネルギー参入活用加速化支援事業 5,425千円
- ①新エネルギー産業拠点化の推進加速化
発電事業者や発電機メーカー等と県内企業とのマッチングセミナーの開催（4回）や個別マッチングの実施
- ②新エネルギーの地産地消の推進
発電事業者と県内需要家企業との個別マッチングの実施
- | | |
|-----|---|
| 内 訳 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝金等 180千円 ・ 職員、講師旅費 4,115千円 ・ 消耗品、使用料等 1,130千円 |
|-----|---|
- (7) 県有施設への太陽光発電設備導入調査事業【新規】 14,804千円
(国 10,000 ⊖ 4,804)
- 本県におけるカーボンニュートラルへの対応を進めるため、県有施設への太陽光発電設備導入の可能性調査を行う。
- 【調査概要】
- ①調査対象施設 30カ所程度
消費電力量、敷地面積等より導入効果の高い施設を選定
- ②調査項目
- ・ 対象施設の設置条件
 - ・ 太陽光発電設備導入可能容量
 - ・ 年間発電電力量 等

内 訳	〔・職員旅費	284千円
	〔・委託料	14,520千円

(8) 再エネ工業団地事業【新規】 18,264千円

再生可能エネルギー由来電力の活用により企業価値向上を目指す製造業等の本県への新規立地を促進するため、県産の再生可能エネルギーを活用する工業団地の実現に向け、条件等の調査を行う。

【調査項目】

- ①供給可能な県内再生可能エネルギー由来電源の発電量・変動状況
- ②想定される立地企業の選定と消費電力量・変動状況
- ③電力需要に応じた供給電力の最適化
- ④供給電力の貯蔵方法の最適化（蓄電池、水素）等

内 訳	〔・職員旅費等	264千円
	〔・委託料	18,000千円

3 予算額

		77,675千円
財源内訳	〔 国	16,273千円
	〔 〇	61,402千円

職業転換促進事業について

雇用労働政策課

1 目 的

人材が不足している業種やコロナ禍による産業構造の変化に伴う新たな人材ニーズに対応するため、「学び直し」による職業転換を支援するとともに、奨励金を支給する。

2 概 要

離職者が職業訓練を修了後、人材不足業種等に就職した場合、職業転換奨励金を支給する。

(1) 支給対象者

コロナ禍による離職者で、技術専門校やポリテクセンター等の所定の職業訓練を修了し、(2)の事業所に正社員等として就職後、3ヶ月を経過した者

(2) 対象業種等

建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業、老人福祉・介護事業、デジタル技術関連 ※下線部は令和4年度から対象に追加

(3) 支 給 額

1人当たり300千円×100人

3 予算額

32,000千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

内 訳	〔	・奨励金	30,000千円	〕
		・委託料(広報費)	2,000千円	

多様な働き方ができる職場づくり促進事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目的

柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しを両立するためのキャリアアップ支援の充実など、人材の確保・育成に向けて、多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を支援する。

2 概要

(1) 事業内容

- ①「多様な働き方ができる職場づくり」促進のための意識啓発セミナーの開催（1回）
 - ・リモートワークなど柔軟な勤務形態の導入促進
 - ・資格取得など社員のキャリアアップ支援制度の導入促進 等
- ②実践企業への支援（10社程度）
 - ・先進企業等とのワークショップの開催（3回程度）
 - ・専門家の派遣（社会保険労務士、ICT技術者 等）
- ③他企業への普及促進
 - ・②の支援対象企業の取組成果を周知する報告会の開催（1回）
 - ・SNS等による情報発信

(2) 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

3 予算額

7,671千円（委託料）

内訳	〔	・講師等謝金（旅費含む）	1,700千円
		・運営費	3,403千円
		・広報費	1,870千円
		・消費税及び地方消費税	698千円

オンラインインターンシップ促進事業【新規】

雇用労働政策課

1 目的

県内外の大学生等の県内企業に対する理解を促進するため、Webを活用した情報発信や就業体験の機会を提供する「オンラインインターンシップ(OIS)」に取り組む企業を支援し、その普及を図る。

2 概要

(1) 事業内容

①モデル企業の創出(5社程度)

- ・カリキュラム作成やデジタルツール活用のための個別指導等を行い、早期(夏季)のOISの実施を支援し、取組モデルを創出

②意識啓発セミナーの開催、OIS実践企業への支援

- ・OISの必要性等に関する理解促進のためのセミナーの開催(1回)
- ・OISに取り組む企業(15社程度)を対象に、①の取組事例も活用しながら、ノウハウ習得を支援(講座開催(3回)、専門家による相談対応)

③他企業への普及促進

- ・モデル企業及び実践企業の取組成果を周知する報告会の開催(2回)

(2) 委託予定先 民間事業者(企画提案方式により決定)

3 予算額

8,800千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 委託料

8,723千円

内訳	・講師等謝金(旅費含む)	1,750千円
	・運営費	4,640千円
	・広報費	840千円
	・会場費・機材費等	700千円
	・消費税及び地方消費税	793千円

(2) 役務費、職員旅費

77千円

令和4年度秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

- ・ 事業収益は、総額4,775,545千円を予定。うち電力料は年間379,785千キロワットアワーの売電により、4,571,040千円を予定
- ・ 事業費は、水力発電費など総額3,978,719千円を予定
- ・ 収支差は、796,826千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		4,775,545	
	1	営業収益	4,616,222	
		1	電力料	うちFIT分 823,519
		2	営業雑収益	管理受託収入 27,408 施設使用料 12,049 電力負担金 5,345 土地貸付料等 380
	2	財務収益	1,265	
		1	受取配当金	東北電力株式配当金
		2	受取利息	貸付金利息 879 預金利息 39
	3	営業外収益	158,058	
		1	長期前受金戻入	
		2	事業外収益	
		3	消費税及び地方消費税還付金	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		3,978,719	
	1	営業費用	3,950,432	
		1	水力発電費	人件費 584,386 物件費 285,410 修繕費 1,099,355 補償費 8,249 委託費 246,628 負担金分担金 274,711 (国土交通省 90,678) (県河川砂防課 95,822) (その他 88,211) 交付金 150,000 減価償却費 860,903 除却費 37,989 除却損 49,607

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 送 電 費	59,782	人件費 20,476 物件費 4,023 修繕費 8,100 委託費 23,390 交付金 499 減価償却費 3,294
		3 一 般 管 理 費	293,412	人件費 198,407 物件費 67,543 修繕費 1,110 委託費 2,952 交付金 37 減価償却費 23,086 除却損 277
	2 財 務 費 用		5,796	
		1 支 払 利 息	5,796	企業債利息 5,762 借入金利息 34
	3 附 帶 事 業 費 用		19,023	
		1 発 電 所 周 辺 地 域 等 振 興 事 業 費 用	19,023	
	4 営 業 外 費 用		1,468	
		1 事 業 外 費 用	157	
		2 事 業 外 固 定 資 産 管 理 費	1,311	
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

収 支 差

(単位：千円)

	796,826	
--	---------	--

(2) 資本的収入及び支出

- ・収入は、他会計からの長期貸付金償還金など総額40,575千円を予定
- ・支出は、発電所の改良費など総額4,377,328千円を予定しており、主な事業は次のとおり

小和瀬発電所大規模改良事業	1,395,000千円
成瀬発電所建設事業	853,373千円
小和瀬発電所土木施設改良事業	565,000千円

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			40,575	
	1 受 託 金		825	
		1 改良工事受託金	825	
	2 他会計か らの長期 貸付金 償還金		39,750	
		1 工業用水道事業 会計からの長期 貸付金償還金	39,750	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,377,328	
	1 建 設 費		1,236,567	
		1 成瀬発電所 建設費	853,373	
		2 鳥海発電所 建設費	128,347	
		3 送電線建設費	254,847	工事負担金
	2 改 良 費		3,025,929	
		1 発電所改良費	2,881,125	小和瀬発電所 2,127,957 田沢湖発電所 147,897 八幡平第二発電所 123,546 玉川発電所 117,986 鎧畑発電所 111,955 杉沢発電所 75,808 山瀬発電所 47,263 皆瀬発電所 37,653 板戸発電所 26,574 大松川発電所 26,365 素波里発電所 13,404 他
		2 発電事務所 改良費	142,739	玉川発電事務所 83,296 大館発電事務所 43,903 秋田発電事務所 15,540
		3 業務設備改良費	2,065	本局 2,065

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 企 業 債 償 還 金		94,832	
		1 企 業 債 償 還 金	94,832	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 4,376,503	工業用水道事業会計からの 長期貸付金償還金を除く
--	-------------	-----------------------------

※不足額については、内部留保資金により補てん

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

- ・事業収益は、総額1,079,400千円を予定。うち秋田工業用水道使用料は、28社に対して一日平均156,886m³の給水により、年間収入968,782千円を予定
- ・事業費は、維持管理費などの総額で1,249,016千円を予定
- ・収支差は、△169,616千円の見込み

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		1,079,400	
	1	営業収益	969,088	
		1 秋田工業用水道使用料	968,782	勝平系(24社) 940,513 御所野系(4社) 28,269
		2 営業雑収益	306	
	2	営業外収益	110,312	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	103,112	
		3 雑収益	7,199	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		1,249,016	
	1	営業費用	878,340	
		1 維持管理費	861,043	人件費 51,199 物件費 2,853 動力費 184,651 修繕費 57,358 (緩速攪拌設備水中マル補修 19,327) 負担金及び分担金 20,197 (国土交通省 19,798) (その他負担金 399) 交付金 12,387 委託費 169,099 (指定管理委託 121,380) (その他委託費 47,719) 減価償却費 360,108 除却費 2,134 除却損 1,057
		2 一般管理費	17,297	人件費 11,846 物件費 5,092 委託費 189 修繕費 170

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		33,240	
		1 支 払 利 息	27,156	企業債利息 26,353 借入金利息 803
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,083	
	3 特別損失		332,436	
		1 そ の 他 特 別 損 失	332,436	旧取水施設撤去費 (国負担金、除却損)
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 169,616	
--	-----------	--

(2) 資本的収入及び支出

- ・ 収入の予定はなし
- ・ 支出は、秋田工業用水道改良費など総額354,299千円を予定しており、主な事業は次のとおり

勝平送水配水流量計更新工事	33,803千円
第二送水管通水業務委託	23,500千円
旧雄物川水管橋耐震診断・劣化調査業務委託	21,175千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			354,299	
	1 改 良 費		139,572	
		1 秋 田 工 業 用 水 道 改 良 費	139,572	
	2 企 業 債 償 還 金		169,976	
		1 企 業 債 償 還 金	169,976	
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		39,751	
		1 そ の 他 長 期 借 入 金	39,751	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 354,299	
--	-----------	--

※不足額については、内部留保資金により補てん

<参考>

公営企業会計前年度比較表

電気事業会計

(単位：千円)

区分		事業名	令和3年度	令和4年度	比較
収益的収支	収入 A		4,651,334	4,775,545	124,211
		うち電力料	4,596,060	4,571,040	△ 25,020
	支出 B		4,328,289	3,978,719	△ 349,570
		うち営業費用	4,283,045	3,950,432	△ 332,613
	収支差 $A - B = C$		323,045	796,826	473,781
資本的収支	収入 A		43,061	40,575	△ 2,486
		うち他会計からの長期貸付金償還金 A'	39,650	39,750	100
	支出 B		3,231,083	4,377,328	1,146,245
		うち建設改良費	3,062,366	4,262,496	1,200,130
	収支差 $A - A' - B = C$		△ 3,227,672	△ 4,376,503	△ 1,148,831
	補てん財源		3,227,672	4,376,503	1,148,831
		内部留保資金	3,227,672	4,376,503	1,148,831

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区分		事業名	令和3年度	令和4年度	比較
収益的収支	収入 A		1,072,154	1,079,400	7,246
		うち秋田工業用水道使用料	968,782	968,782	0
	支出 B		1,062,428	1,249,016	186,588
		うち営業費用	896,776	878,340	△ 18,436
	収支差 $A - B = C$		9,726	△ 169,616	△ 179,342
資本的収支	収入 A		0	0	0
	支出 B		370,734	354,299	△ 16,435
		うち改良費	158,479	139,572	△ 18,907
	収支差 $A - B = C$		△ 370,734	△ 354,299	16,435
	補てん財源		370,734	354,299	△ 16,435
		内部留保資金	370,734	354,299	△ 16,435